

テーマ：成長戦略に不可欠なTPP

2015年10月21日(水)

～締結後の青写真が示す日本の進むべき道～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- TPPの一番身近なメリットは、食料品などの生活必需品の値段が下がること。産業に関しては、日本がもともと強い産業が得をする。輸入してくる原材料が安くなることにより、食料品産業や外食産業にもメリットがある。同じ論理で、衣料品業界にもプラスに働く。海外の公共事業への入札も可能になる。一方、デメリットを被るのは日本の農林水産業や畜産業である。
- TPPは、環太平洋地域内でビジネス環境が統一することで、間接的なメリット・デメリットが生じる。貿易が活発化することで、商社や倉庫業などがメリットを享受できる。国家間のビジネス環境が収斂されるにつれ、日本固有の雇用規制にも圧力がかかる可能性もある。日本の農業にとってイノベーションのチャンスにもなると指摘する意見もある。医療の分野でも、混合診療が広がる可能性がある。TPPの直接的な経済効果は政府の試算によれば約3兆円と報じられているが、間接的な経済メリットも含めると総額は約10兆円との試算結果もある。
- TPPで主に打撃を受けるのは農業だが、このまま農業を守ったとしても農業に従事している人たちの平均年齢は65歳を超えている。どちらにしても改革が必要な産業である。同時に国際競争がしやすくなるというメリットもある。そのとき目指すべきなのは工業型農業の青写真と呼ばれるオランダの農業である。業界として儲かるため、優秀な若者の積極的な参入がある。
- 日本の産業改革のヒントは、日本の産業構造にある。アメリカは有力企業が次々と生まれ、企業間の優劣が大きく変わる。反対に、日本の場合の有力な企業は、昔から顔ぶれが変わらない。大企業の優秀な人材が時代に応じて企業の稼ぎ頭を変え、業態転換をしながら、大企業を一線で存続させている、というのが日本の産業構造の特徴である。農業に関しても、有力な企業が農業に参入できる仕組みが必要。
- 安倍政権の成長戦略は「日本をビジネスがしやすい国にする」ということである。昔から日本には「産業の六重苦」があると言われている。六重苦のうち、TPPに関係するものに、経済連携協定の遅れ、労働規制の厳しさ、エネルギーコストが高いことが挙げられる。署名済みのものだけカウントすると、日本は主要国の中で経済連携協定の締結が最も進んでいない国となる。しかし、多数の国が参加するTPPが合意できれば、経済連携協定の遅れは大きく巻き返せることになる。政府の描いている青写真は、アジア太平洋地域において包括的で経済連携の強化を目指す米州自由貿易地域（FTAA）や、日中韓印豪NZの6カ国でつくる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）なども含め、世界全体で経済連携を組むことであろう。

(注) 本稿はNP Professional School への寄稿をもとに作成。

●TPPのメリットとデメリット

環太平洋経済連携協定（TPP）のメリット・デメリットについて確認すると、まず一番身近なメリットは、食料品などの生活必需品の値段が下がることである。

ここ数年で雇用者の賃金は上がってきたが、消費は増えていない。その要因の1つに、円安による輸入品の値上がりがある。輸入品には食料品など生活必需品が多いため、輸入品の値上がりが消費マインドの冷え込みにつながっている。

TPPが発効となれば、輸入食料品の関税が下がるため安く食材を調達できる。これは一般消費者にとっては大きなメリットになる。

産業に関しては、端的に言えば日本がもともと強い産業が得をする。例えば、自動車や自動車部品などがその代表である。

今、自動車や自動車部品には輸出するのに高い関税がかかっており、特に自動車部品やトラック等には関税が25%もかかる。TPPが合意したとしても、この関税はすぐには劇的に低くはならないが、段階的にでも低くなれば相当なメリットになる。

更に、輸入食料品が安くなることに関連して、輸入してくる原材料が安くなることにより、食料品産業や外食産業にもメリットがある。

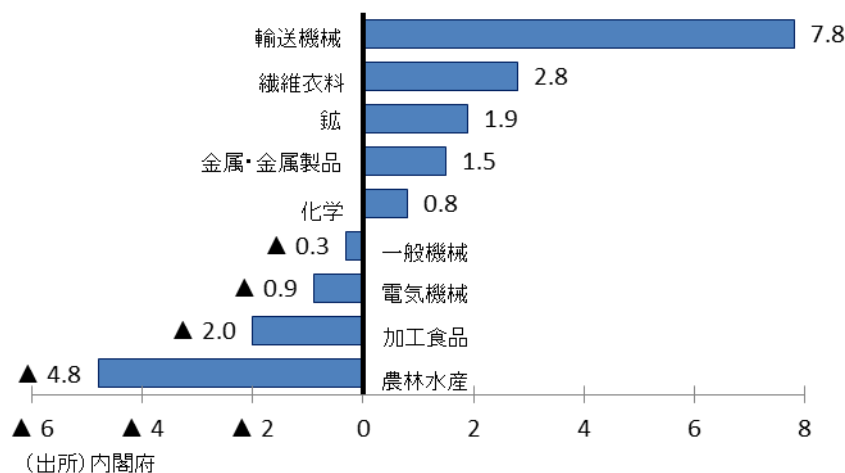
同じ理屈で、衣料品業界にもプラスに働く。今の日本では、衣料品は殆ど海外で製造して輸入しているが、その逆輸入にも最大10%の関税がかかる。それがなくなれば、海外で製造して輸入するときに関税が安くなる分、安く売れる。

ほかにも、海外の公共事業への入札も可能になる。東南アジア等国での国営企業保護政策の緩和や、投資家対国家間の紛争解決条項（ISDS）もTPPに盛り込まれるため、日本企業が他国での建築事業に積極的になることも見込まれる。

一方、デメリットを被るのは日本の農林水産業や畜産業である。今回の交渉でも、日本における米や牛肉の関税の行く末が注視された。

こうした中、日本における牛肉への関税が元の38.5%から9%へと下がることになれば、国産牛肉と輸入牛肉の競争が激化する可能性が高い。

貿易自由化による産業別生産への影響(%)



TPP交渉で進展がみられた分野	
牛肉	米国から輸入する牛肉の関税は現行の38.5%から15年程度で9%に下げる
豚肉	米国から輸入する豚肉は安い部位で1キロ当たり482円の関税を10年程度で50円に下げる。高い部位(4.3%)は撤廃へ
ワイン	現行は価格の15%か、1リットル当たり125円のいずれか低い方が関税。米国産やニュージーランド産について7年程度で撤廃
クロマグロ・サケ	現行3.5%の関税を撤廃
貿易救済	関税を削減して輸入が急増した場合に一時的に関税を元に戻せる措置を設ける
貿易円滑化	関税手続きなどを簡素化、統一化して貿易をしやすくする
越境サービス	小売りの出店規制などを緩和し、国境をまたいだサービス展開をしやすくする
一時的入国	ビジネスマンの入国手続きを迅速化
政府調達	政府が物品・サービスを調達するときに海外の企業も公平に扱う
(出所) 毎日新聞	

●TPPの本丸は直接効果にあらず

TPPは、関税の直接的なメリット・デメリットのほかにも、環太平洋地域内でビジネス環境が統一することで、間接的なメリット・デメリットが生じる。

具体例には、まず貿易が活発化することで、商社や倉庫業などがメリットを享受できる。また、TPPにより国家間のビジネス環境が収斂されるにつれ、日本固有の雇用規制にも圧力がかかる可能性もある。そうすると、雇用規制の緩和が進むかもしれない。

TPPにより直接的な打撃を被る産業としては農業が頻繁に挙げられるが、同時にTPPは日本の農業にとってイノベーションのチャンスにもなると指摘する意見もある。これもTPPの間接的な影響力を考慮しての意見である。

例えば、日本の農業においては、TPPにより農地の売買が自由になることが期待されている。今の規定だと企業が農業に参入する場合は役員的一定割合が農作業に従事しなければならないことになっている。したがって、これが変わらない限り企業の農業参入のハードルは高く、それでは農業にイノベーションを起こすことは難しい。

そこで、この規定を変えるために、安倍政権も成長戦略の一環として農地法の改正を5年後に検討する、と昨年打ち出したが、まだまだ先の話である。しかし、TPPが締結されると、農業の競争力を高める圧力が否応なくかかるため、こういった規制改革も後押しされると考えられる。

医療の分野でも、直接的な打撃を受けることはないかもしれないが、今も特定の治療方法に限って例外的に認められている、混合診療が広がる可能性がある。

混合診療とは、保険診療と保険診療外の診療を併用し、医療費に健康保険で賄われている分と賄われていない分が混在することを認めることである。混合診療が認められると保険外の治療が増え

るため、保険外診療ができる都市部の大病院などに患者が集まり、町の開業医などが打撃を受ける可能性がある。

以上の通り、TPPはその直接的な効果への期待よりも、合意によりいろいろな日本固有の規制に改革圧力がかかる、というところに大きな期待が寄せられている。

なお、TPPの直接的な経済効果は政府の試算によれば約3兆円と報じられているが、上記に挙げたような間接的な経済メリットも含めると、TPPのメリットの総額は約10兆円との試算結果もある。

●見習うべきオランダ農業

農業に関しては、関税が低くなることで、輸入品と国産品が国内で競合するデメリットばかり強調されるが、同時に国際競争がしやすくなるというメリットもある。例えば、今回TPPが発効に至れば、和牛や高級米生産者にはメリットが大きい可能性がある。また、農業は現状それほど儲かる産業ではないため、農業をやりたい若者は少なく、担い手不足が解消される見込みはない。いずれにしても改革が必要である。

TPP発効後は、小規模農家は淘汰され、大規模な農家が残るだろう。そのとき目指すべきなのは工業型農業の青写真と呼ばれるオランダの農業である。

オランダの農産品の輸出額はアメリカに次いで世界第2位である。国土面積も人口も日本の九州と同程度しかない国が、日本の農産品の輸出額6000億円に対し、年間輸出額8兆円を記録している。

花と野菜が主な輸出物だが、ITを駆使した大規模な植物プラント工場で生産しているため効率性も高く、高品質である。そして、業界として儲かるため優秀な若者の積極的な参入があり、ノルウェーの漁業も状況は似ている。

●日本型イノベーションの可能性

日本の産業改革のヒントは、日本の産業構造にある。アメリカを見ると、アップルやグーグル、フェイスブックなど有力企業が若い。

アメリカは有力企業が次々と生まれ、企業間の優劣が大きく変わる。アメリカのゼロからイチを生み出す国としての歴史や、世界各国の頭脳が集まってくる特性、優秀な若者が起業をする文化の賜物である。

反対に、日本の場合の有力な企業は、昔から顔ぶれが変わらない。背景には、大企業の優秀な人材が時代に応じて企業の稼ぎ頭を変え、業態転換をしながら、大企業を一線で存続させている、というのが日本の産業構造の特徴である。

ということは、農業に関しても、有力な企業が農業に参入できる仕組みが必要である。ノルウェーの漁業が強い産業である大きな要因のひとつが、ノルウェーで最も優秀な層は漁業関連会社に就職するからである。

●TPPが安倍政権に及ぼす影響

安倍政権の成長戦略は、端的に言えば「日本をビジネスがしやすい国にする」ということである。では、なぜ日本はビジネスがしにくい国なのか？昔から日本には「産業の六重苦」があると言われている。

六重苦のうち、TPPに関係するものに、経済連携協定の遅れ、労働規制の厳しさ、エネルギーコストが高いことが挙げられる。

署名済みのものだけカウントすると、日本は主要国の中で経済連携協定の締結が最も進んでいない国となる。しかし、多数の国が参加するTPPが合意できれば、経済連携協定の遅れは大きく巻き返せることになる。

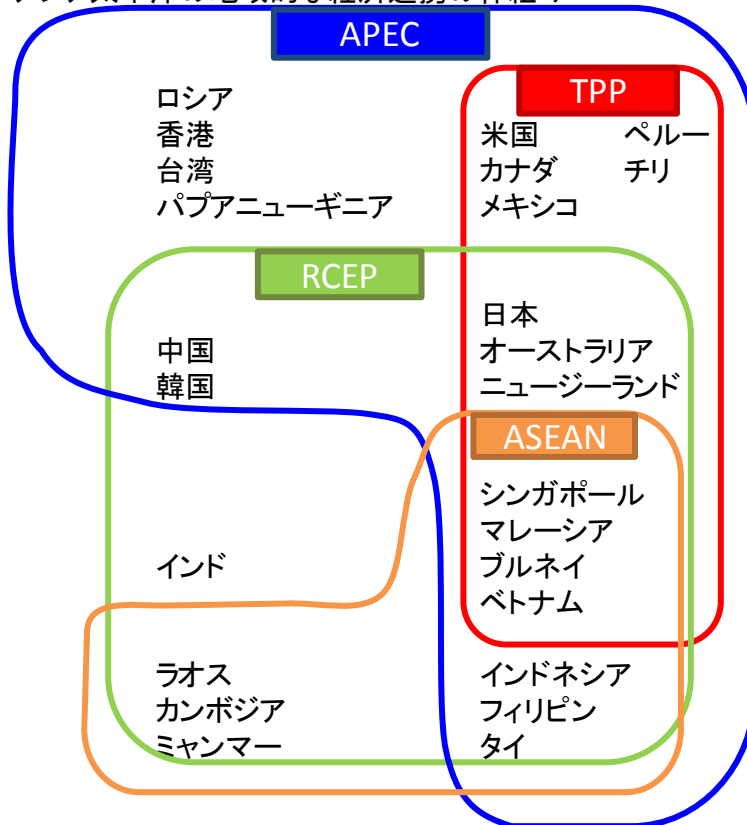
労働規制の厳しさもTPPでビジネス環境もある程度統一されれば進む可能性がある。エネルギーについても、資源がある国と経済連携を組んで、できるだけ資源を安く調達するのが喫緊の課題であり、TPP発効がカギを握る。

アメリカのシェールガスの輸出は、経済連携を組んでいる国に限定されているが、来年日本もアメリカのシェールガスを輸入できることが決定したのは、日本がTPP交渉に参加していたからである。

さらに、TPPが実際に発効に至れば、チリなどの資源国からの資源調達が容易になる。新たにシェールガス開発に取り組んでいるカナダとも日本の商社が合同で開発しやすくなるはずである。

政府の描いている青写真は、アジア太平洋地域において包括的な経済連携の強化を目指す米州自由貿易地域（FTA）や、日中韓印豪NZの6カ国でつくる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）なども含め、世界全体で経済連携を組むということであろう。

アジア太平洋の地域的な経済連携の枠組み



(出所) 各種資料をもとに第一生命経済研究所